

一般質問



藤原 正則 議員 (み・無)

区長の3期目の抱負について

①濱野区長は3期目スタートとなるが、2期8年の実績を重ね、更なる気概と抱負は。

区長 ④4月に改訂した長期基本計画の着実な実現が大きな使命の1つと考えている。

防災について

①災害対策基本条例制定後の取り組みは。②スタンバイは、実際の火災現場で有効に使えるのか。③各地区の防災訓練について④参加人数の推移は。⑤課題等は。⑥区の職員が居住地の消防団に入ることができることになったが、加入した人数は。⑦避難所である小中学校等の⑧非構造部材の耐震化の取り組みは。⑨給排水管や下水道管の耐震化などの取り組みは。

防災まちづくり事業部長

①条例の概要版を作成し、様々な機会を捉えて周知した。②有効だと考える。③平成21年度から1会場あたり毎年100人前後の増加傾向で、25年度は約1千500人だ。④若い親世代等の参加促進だ。⑤勤務地団員を含めて5名だ。⑥7学校は文部科学省から出される補強基準で耐震化を進め、他施設も順次進める。⑧給水管は都の動向を注視し、検討する。学校の排水管と下水管は来年度完了予定で、二次避

難所等は今後進めていく。

待機児童対策と今後の保育等の施策展開について

①子ども・子育て支援新制度がスタートしようとしているが②条例その他の状況は。③事業者や保護者への周知は。

④私立幼稚園の新制度への移行状況は。⑤既存園のことも園化などは。⑥待機児童対策については⑦待機児童が増えている原因は。⑧今後の見通しと展望は。⑨認定こども園化については⑩全国全体の状況は。

⑪区は新幼保連携型認定こども園を進めるのか、保育園型、幼稚園型を含め、型を問わず進めるのか、それとも認定こども園化を進めないのか。

子ども未来事業部長 ①②第2回定例会で小規模保育事業等の基準条例等を議決いただいた。本定例会では子ども認定などの条例を上程予定だ。③施設長に説明するとともに、在籍園児の保護者へパンフレット等を配布している。

④4園は27年度中の移行を検討中、9園は28年度以降も予定なし等の回答だ。⑤27年度には、区立保育園1園、私立保育園2園が保育所型認定こども園へ移行を希望している。

⑥⑦出生数と入園申し込み率の上昇が続いているためだ。

①総合的に進める。③④⑤⑥⑦把握していないが、全国の既存園の約90%が新制度に移ると聞いている。⑧認定こども園への移行を推奨する考えだ。

高齢者対策について

①特別養護老人ホームは、更に開設をめざすのか。②老健やグループホームの展開等、高齢者関連施設の計画は。

健康福祉事業部長 ①29年度までに3施設を開設予定だ。②老健は30年度を目途に整備するほか、グループホームの整備も順次行う等多様なニーズに対応できるように整備する。

財政政策について

①国家財政が窮すれば自治体へのしわ寄せが強くなると思うが、区への影響は。②今後の消費税引き上げの見通しと区の対応は。③プレミアム付商品券の発行にあたり、現状の商店街をどう分析し、1億円分の追加となったのか。

企画部長 ①補助金の交付等を通じて区財政へ影響を及ぼす可能性がある。②税率改定による地域経済への影響等を勘案し、的確な施策の展開が重要だと考える。③区内商業を取り巻く環境も依然厳しい状況にあることからだ。

品川区の組織改正について

①行政の効率的執行と区民に向けたわかりやすさの視点から、今後の組織のあり方は。

企画部長 ①施策を積極的に展開し、成果を上げるためには、組織の見直しも必要だ。



あくつ広王 議員 (公明)

地域包括ケアシステムの構築と強化について

①国は、地域包括ケアシステム構築の基礎調査として、日常生活圏域ニーズ調査の実施を促している。今後の区の高齢者調査では、ニーズ調査にあるような質問項目を設定し、生活圏域ごとに結果を分析する必要があるので。②介護保険法改正で、地域包括支援センターの業務も増していく。信頼できる民間居宅介護支援事業者と連携すること

で負担軽減し、地域包括支援センターの機能を拡充することが重要では。③医療と介護など多職種連携を強化するため、タブレット等のICTを活用し、情報共有が行えるような環境づくりが有効では。

健康福祉事業部長 ①ニーズ調査は82項目と多岐にわたり、対象者への負担が大きい等のため、区では民生委員の調査等で実態把握を行っている。調査後のデータは活用方法によって有効な点もあるため、効率的・効果的な実施の可能性を検討していく。②民間居宅介護支援事業所と適切な役割分担のもと連携協力し、機能強化を図っていく。③現在、多職種の連携強化を図るため、新しい在宅介護支援システムの構築検討に着手している。支援体制のあるべき姿や仕組みを再整理する中で、ICT活用を検討していく。

認知症対策について ①急増する認知症早期発見の大事な入り口であり、レスパイト機能や新たな地域コミュニティ創出の可能性を有する認知症カフェを地域支援事業に加え、できるだけ多くの地域に展開していくべきでは。②介護予防の新たなメニューとして、認知症予防の有効性が証明されている回想法事業の導入と、品川歴史館の所蔵品を活用した連携事業を提案するが、所見は。

健康福祉事業部長 ①地域支援事業への位置づけも視野に、主催者の自発的な運営を支援し、認知症サポーターの活動の場としても活用していく。②高齢者が昔の生活用品に触れることで思い出がよみがえり、話が弾むなど認知症治療や介護予防に有効であるとの認識だ。品川歴史館と調整し、所蔵品の有効な活用方法を検討していく。

健康福祉事業部長 ①人口減少時代におけるシティプロモーションについて

①区は今年度新規にシティプロモーション事業を始めた。区のブランドイメージを高めるキャッチフレーズや、民間感覚を生かした戦略プランの

登場を期待するが、策定状況は。②民間の発想とトップの決断で、フィルム・コミッションや映画祭など品川区の新たな魅力創出に果敢に取り組みむことを期待するが、所見は。

区長 ①区民アンケートや既に取り組んでいる自治体への取材などを行っている。更に、人の心を捉えるキャッチフレーズの作成や、実効性のある戦略プランを策定中だ。②区内には歴史的・文化的な資源や商店街など、数多くの魅力が存在しており、新たな魅力創出についても戦略プランの中で検討していく。

「生の芸術」という意味のフランス語で、自身の内側から湧き上がる衝動のまま表現した絵画等の芸術を指す。芸術や障がいに対し深い考察の機会を与えるオール・ブリュット展を開催し、区民が鑑賞する機会を設けては。②障がいの者の芸術活動を更に支援することが、障がい者が持つ感性芸術性を拓くと共に、新たな未来を開く可能性を秘めていると考えるが、所見を。

健康福祉事業部長 ①平成21年にO美術館でオール・ブリュット展を開催し、来年1月には品川区民ギャラリーで開催予定だ。②区では、心身障害者福祉会館などで創作教室等が行われており、作品展発表の場として障害者作品展を開催している。今後も、障害者の芸術活動を支援していく。



ゆたか防災広場(豊町6丁目11番)